

## 第5回（仮称）西条市市民活動支援センター開設準備委員会 会議録

○ 日 時 平成26年11月26日（水）午後7時00分から午後8時45分まで

○ 場 所 西条市産業情報支援センター 本館2階 多目的ルーム

○ 出席者 委員（15名）

山本 貴仁	委員長	白石 澄子	副委員長	石川季代乃	委員
越智 將文	委員	越智 唯	委員	菊池 修	委員
近藤 嘉博	委員	塩田みどり	委員	神野 廣美	委員
高橋 典正	委員	野島 貴子	委員	半田 正子	委員
森川 護	委員	山内 政志	委員	吉田 啓二	委員

オブザーバー（3名）

徳永 猛（株式会社産業情報支援センター統括マネージャー）  
岡田恵理子（社会福祉法人西条市社会福祉協議会地域福祉課長）  
正岡 純子（西条市ボランティアセンター）

事務局（6名）

越智 三義（市民安全部長）  
膳 茂雄（市民安全部市民生活課長）  
井上 直樹（市民安全部市民生活課市民協働推進係長）  
辻中 健史（産業経済部商工振興課経営支援係長）  
高本 大輝（市民安全部市民生活課市民協働推進係）  
宇佐美颯規（市民安全部市民生活課）

○ 傍聴者 1名

○ 会次第

- 1 開会
- 2 委員長挨拶
- 3 施設見学（西条市産業情報支援センター）
- 4 先進地視察報告
- 5 議題
  - (1) センターの運営方法について
  - (2) 中間報告について
  - (3) 次回の委員会について
- 6 閉会

○ 先進地視察報告要旨

事務局	－高知市視察報告－
委員長	次に視察に行ったメンバーからも感想をお願いします。
オブザーバー	これまでこの委員会に出席し、色々な資料を見させてもらったが、この事業を安易に考えていたということはこの視察の中で感じた。視察先では予算的にも厳しい状況の中、アウトリーチ等もしており、非常に幅広い活躍をしていることに驚いた。 視察から帰り、自分なりに整理したことを報告する。 センターの設置場所に関しては可能な限り市の中心地で人が集まりやすく、交通の便が良く、市の担当課と近い場所が良い。その中でも、市の担当課とは同じ建物の中が良いというように思う。 施設に関しては気軽に集まることができ、機器の使用ができることや倉庫がある等、ある程度ゆとりのある事務所が必要であると感じた。 スタッフに関しては特別な資格は必要ないが、人脈のある人や会計が出来る人、事務処理能力がある人、パソコンが扱える人等が良い。しかし、一番大切だと感じたことは、地域の人と関わるが多いため、人と関わるのが好きな人が良いということである。 費用については、やはり委託金のみでは難しいため、自主事業に取り組んでいるということに驚いた。委託金を受けての事業は評価を求められ費用も不足しているため大変ではあるが、様々な分野の人とネットワークを築くことができたり、それによって互いに協力し合ったりすることが良いことである。 私は今、社会福祉協議会の職員だが、もし支援センターが出来たならば色々な場面で協力し合うことで地域への活動が広がるということを感じた。

○ 議題審議要旨

委員長	今日の議題は支援センターの運営方法についてだが、もう一度各グループで場所について話し合いをしてほしい。
各グループ	－グループごとに議論－
委員長	ではグループごとに発表をお願いします。
近藤委員	私たちのグループでは西条市産業情報支援センター（以下、S I C S。）とひうち会館についての意見が出たが、まず、S I C Sは、立地場所は良いが、障害を持つ方にとっては段差が多いため不便ではないか。 次にひうち会館は、やはり遠い。車で行くならば駐車場が広くて良

山内委員

いが、場所について問題があるという意見が出た。

私たちのグループも同じような意見が出たが、ひうち会館は駅からも遠い。確かに駐車場は広いが、敷地が広すぎて使い勝手が悪いのではないか。

次に総合福祉センターが良いのではないかという意見も出たが、スペースが無いため難しい。

このSICSが場所的には良いが、エレベーターが無いため高齢者の方には使いづらいということから、1階部分であれば使い勝手も良いのではないかという意見が出た。

委員長

こちらのグループでは市役所の中が良いのではないかという意見が出た。ひうち会館はスペースが広く魅力的だが、広さを優先するか利便性を優先するかということになる。

さらに、支援センターの設立当初の段階では市役所の担当者との連携が必要であるため、初めのうちだけでも市役所内あるいは非常に近い場所というのが良いのではないかという意見が出た。

SICSにエレベーターが整備されるという可能性はあるのか。

事務局

おそらくエレベーターが設置されることはない。

委員長

加えて今の市役所の本館にスペースは全くないのか。

事務局

これから設置する支援センターの規模にもよるが市役所内は難しい。

また、高知市役所のように他の執務室とセンターをシャッターで完全に区切ることも難しく、市役所の開庁時間以外に利用する際のセキュリティに問題がある。

市役所を使う場合、これらスペースとセキュリティの課題を解決する必要があり、現状では難しい。

委員長

場所についての意見を集約するのは難しいが、スペースは支援センターに持たせる機能にも関わってこようかと思うが、設立当初から全ての機能を持たせるのか、あるいは段階を経て機能を広げていくのかという協議も今後できればと思う。

次に運営方法について協議を進めていくが、いきなり話し合おうとしても難しいため、県内等の状況について事務局より説明願う。

事務局

－事務局説明－

委員長

これから各グループの話し合いに移るが、運営方法については大きく分けると公設公営か公設民営になる。民営になった場合には広域的に活動する中間支援専門のNPO法人が担うか、または西条市内のNPO法人、社会福祉協議会等の選択肢があると思うが、現在の西条市

各グループ  
委員長  
野島委員

の中で可能な方法というのを大まかに話し合いたい。

ーグループごとに議論ー

各グループの発表に移る。

私たちのグループでは、まず、運営方法については公設民営が良いという意見で一致した。

運営団体については、理想としては、受託することができるNPO法人を探すのが良いと思う。

別の意見としては、すでに定着している福祉センター内のボランティアセンターが業務を拡大し、その中に支援センターを受け入れてもらったかどうかという意見も出た。また、まずは開設することに意義があるため、既存のNPO法人から探すのではなく、今回の取組に対して意欲のある人を募集、または掘り起し、NPO法人を新たに作ってはどうかという意見も出た。

最後に、率直な意見だが、支援センター設立の現実感が湧かない。淡々とレールに乗せられているようである。私は本当に利用したいと思える支援センターを作ってほしいと思ってこの会に参加しているので、もう少し時間をかけて色々なことをもう一度考えるべきではないかと思う。

菊池委員

初めに整理しておくとして、全国にあるいわゆる支援センターと呼ばれるものは、ほとんどが公設民営で、もちろん民設民営もある。なぜそうなるのかというと、やはり行政が直接運営することのデメリットが大きく、行政が支援センターを設立しようと考えた時にはすでに民間に委託したいという発想で動き出すところが大半だからである。

私も原則的には市民が主体となる公設民営の形で進めるのが良いと思う。

では、運営を担うことの出来るNPO法人等が初めから地元にあるのかというと、最初からあったという例は全国的にも珍しい。ただし、県単位になると話は別で、NPO法が出来の前からNPOの活動の推進をしていこうと動いていた団体もいたので、民間主導で進めることができたという例もある。

しかし、大半はまず行政が支援センターのような施設や機能が必要であると動きだし、今日のように色々な方に集まってもらって検討を委ねるという流れになる。過去の事例から言うと、その集まった人達の中から、私たちがやりましょうという人たちが出てきたところが成功している。

しかし、先ほどの意見でもあったが、それぞれの委員が自分事とし

て捉えておらず、支援センターがあればいいとは思っているが自分がやろうとは思っていないだろう。

行政側は委員のメンバーの中で引き受けてくれる人やメンバー同士で新しい団体を作って引き受けるというのを期待して進めるが、最終的に誰も引き受けず、しかし、開設の日にちが決まって、予算も組んでしまっている。仕方がないため、行政が臨時職員を雇って行政が運営しているという形のセンターがある。そういった形は市民として恥ずかしいと思うので、出来るだけ地元の誰かがという形になってほしい。

私も先が見えていないが、誰が運営するかというのが一番大きな課題になるだろうと思っていた。そこが明確にならないことには、この事業自体が成功しないだろうと思うので、一人一人が考えてほしい。

石川委員

私たちのグループでは、公設公営と公設民営の両方のメリットを取り入れてはどうかという意見が出た。公設民営だと初めはある程度の予算を確保してもらえるが、年々予算が減り、その結果、実際運営している人がワーキングプア状態で大変な思いをし、やりがいや情熱で何とか運営をしているというセンターもあるようだ。

そこで、基本的には公設公営で、民の意見を聞き入れながら運営をしていく方法が良いと考える。民間の意見を取り入れながら、公営による運営をすれば、市民の意見を反映させながら、安定した運営をすることができるのではないかな。

実際にどのような形で実現できるかは分からないが、公営・民営どちらにもメリット・デメリットがあるため、両方のメリットを活かして運営することが一番良いと思う。公営か民営のどちらかを選ぶのではなく、広く柔軟な考え方で運営方法を考えていけたら良いのではないかな。

委員長

出てきた様々な意見をここでまとめはしないが、次回に向け考えていただきたい。

現状としては、委員会のメンバーで支援センターを運営しようということや私がやりますという意見は無いようだ。

しかし、良い支援センターを作るのに協力したいという気持ちは全員が持っていると思う。一つの事業となるので思いだけでは難しい部分もあるが、そこは慎重に見極めしつつ、例えば最後の意見で出た、公営で運営費は確保しつつ運営は運営委員会のような形で民間の人が入って運営方法を検討していくという提案があったが、そのようにまだまだ研究の余地がある。

公営で運営すると、行政には人事異動があるというが、異動があっても引き継がなければならぬのが行政なので、そこはしっかりと引き継いでもらいたい。

また、予算が年々減るというのも問題である。事業が増えれば予算も増える可能性がある。

公営と民営の良いところを取り入れながら、短期間ではあるがなんとか検討を重ね、良いスタートが出来ればと思う。

今日はまとめにはならなかったが、皆の考えを聞く事ができて良かった。次回もよろしく願います。

「了」